

事務事業名		統計情報提供事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進																										
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進																										
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 05 01 02 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																								
所属	部課名	商工港湾部商工課																										
	課長名	小松 哲																										
	係 名	統計係	電話	27-3111																								
	担当者	山口 香央利	内線	107																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 各分野の基本的な統計資料を収録した統計書の発行と市ホームページへの統計資料の掲載により統計情報を広く提供し、活用を促進する。 ・大船渡市統計書発行(毎年) ・大船渡市ホームページへの統計資料掲載(随時) ・主な業務は、①各課や外部からの統計資料の収集、②原稿執筆、校正、③印刷(委託)、④統計書の配布、⑤ホームページへの掲載 ・事業費は、統計書の印刷費として支出される。																												
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
	事業費計(A)		0																									
	人件費	正規職員従事人数																										
延べ業務時間																												
人件費計(B)		0																										
トータルコスト(A)+(B)		0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・大船渡市統計書(市民経済計算合冊版)発行
- ・大船渡市ホームページへの統計資料掲載

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・市民
- ・統計資料

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・統計資料を生活設計や企業経営、教育・研究などに活用してもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・市民の多様なニーズを的確に把握し、それに対応した統計資料を提供し、広く活用してもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 統計情報提供媒体	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 総人口	人
キ 提供資料数	頁
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 統計書配布数	冊
シ ホームページ(統計)アクセス数	件
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	172	186	180	177	177	177
			事業費計 (A)	千 円	172	186	180	177	177	177
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	240	200	200	200	200	200	
		人件費計 (B)	千 円	960	800	800	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,132	986	980	977	977	977	
⑤活動指標	ア	件	2	2	2	2	2	2		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	38167	37633	36933	-	-	-		
	キ	頁	113	113	112	113	113	113		
	ク									
⑦成果指標	サ	冊	180	180	170	170	170	170		
	シ	件	3458	2985	2940	3000	3000	3000		
	ス									

事務事業ID	0428	事務事業名	統計情報提供事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和27年市制施行の時に、市の現況紹介のために発行した市勢要覧に統計資料を掲載した。以後、市勢要覧の資料編から独立させ統計書として統計資料を提供してきた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

統計資料を必要としている人たちは、紙ベースの資料から電子情報による資料収集・活用が変わってきており、インターネットなどから得た情報を加工・分析して効果的に活用している。平成23年度は、年度当初まで東日本大震災による停電等の影響で市ホームページの運用が停止し、再開した後の6月に3,000件を超えるアクセスがあった。近年は月平均245件程度である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

調査関係部署、事業者等から、震災前と震災後の比較及び復興状況を知るための指標として、最新の調査結果について資料の提供要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 統計情報の提供・活用が図られ、統計に対する理解が深まり、円滑で質の高い統計行政が運営できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的は何か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 この事業は、あらゆる分野の総合的な統計情報を提供するもので、民間ではデータ収集が難しく、また、市民への情報提供、行政運営の基礎資料としても不可欠であり市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 統計書の作成・配布とホームページへの掲載を行っており、情報を必要としている者が利用している状態である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 統計資料利用者のニーズを把握し、利用する立場に立った見やすく利用しやすい資料の提示方法を研究する。統計情報ページの作成、利用者が活用しやすいデータ形式での情報提供等工夫していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、市民への統計情報の提供、共有化が図れなくなる。また、行政資料としても不可欠なため企画立案・意思決定に支障がでる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 電子情報の活用を促進することにより、統計書の印刷部数を減らし印刷費を削減したいと考えているが、1冊の単価が上がるため、効果が見込めない。また、学校などでは、授業で活用するため、紙ベースでの統計書の提供を求めている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 紙ベースによる統計書発行並びに電子情報による統計データの提供のどちらにおいても、ベースとなる統計資料の精査等に係る業務時間は変わらないため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 統計書は無償頒布しており、印刷部数の7割程度が資料提供機関や公共機関への頒布である。一般頒布が3割程度であることと、電子情報の活用促進により紙ベースでの利用が減少することを考慮すると、統計書の配布希望者に受益者負担を求めることは適切ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 インターネット等によるデータ活用を促進するため、見やすく利用しやすいホームページの作成と迅速な情報提供について運用管理していく。 電子情報の活用を促進し、紙ベースによる統計書発行の必要性を今後も検討していく。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	×	×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下	×	×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	電子情報の活用を促進し、紙ベースによる統計書発行の必要性を今後も検討していく。